

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		73600 訪問型サービス事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	高齢者福祉課	担当班	介護保険班
施策体系	基本施策	27	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護	5	1	1		☒	主な事業
	施策の展開	51	介護予防の推進	戦略事業	235	介護予防・日常生活支援総合事業				☐	国土強靱化地域計画
	施策の展開			戦略事業						☐	新市建設計画
										☐	定住自立圏構想
										☐	主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 28 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	要支援者等の介護予防を目的として、ホームヘルパー等が要支援者等の自宅を訪問し、食事や掃除、洗濯、買い物などの身体介護や生活援助を行なう事業。市が指定するサービス事業者が利用者に対してサービスを実施した場合に、当該事業者に対して事業費を支給する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
介護保険法の改正に伴い、予防給付のサービス(介護予防訪問介護)の一部を地域支援事業へ移行することとなる。市では平成28年3月1日から現行相当サービスの移行のみにより開始。	これまでは国の基準による全国一律のサービスのみの実施であったが、市独自の基準による等多様なサービスの実施が可能となったことから、地域の実情に応じたサービスの充実が課題となっている。	特になし(今後、サービスの充実を図るため、地域のニーズ等の把握に努める)

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.訪問型サービス事業費	20,942	負担金	千円		20,221	22,139	20,942	22,085
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)	0	20,221	22,139	20,942	22,085
1.国庫支出金	5,235	地域支援事業交付金	千円		5,055	5,535	5,235	5,521
2.都道府県支出金	2,617	地域支援事業交付金	千円		2,527	2,767	2,617	2,761
3.地方債	0		千円					
4.その他	8,271	地域支援事業交付金	千円		8,188	8,966	8,271	8,724
			千円	0	4,451	4,871	4,819	5,079

前年度増減理由	サービス件数の減。
---------	-----------

従事職員数 常時 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

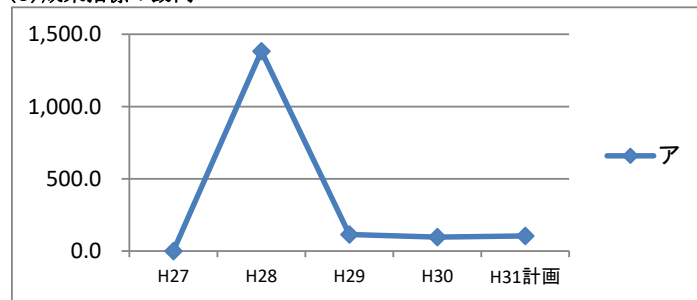
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) 要支援、総合事業対象者へ自立支援を目的に、ホームヘルパーが自宅に訪問し、食事や掃除、買い物などの生活援助や入浴介助等の身体介護を行う事業。市が指定するサービス事業者が利用者に対してサービスを提供した場合に介護保険制度の基準額により、当該事業者へ事業費を支給する。	ア 利用件数	件	84	1,162	1,322	1,271	1,322
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象意図	要支援1及び2の者、または厚生労働大臣が定める基準に該当する事業対象者	ア 前年度に対する利用件数の増加率	%	-	1,383.0	113.7	96.1	104.0
対象意図	要支援状態からの自立の促進や重度化予防	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	
大きい		②		
普通				
小さい				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 比較 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31計画
【コメント】(低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容 今後の方向性 ☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☒ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
	R2年3月 現状維持 生活援助中心型サービスの一部の担い手として、住民主体のボランティア団体等を育成していく。